



平成22年9月期 決算短信

平成22年11月12日
上場取引所 東大

上場会社名 加藤産業株式会社
コード番号 9869 URL <http://www.katosangvo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年12月17日
有価証券報告書提出予定日 平成22年12月20日

(氏名) 加藤 和弥
(氏名) 鷹尾 和彦
配当支払開始予定日

TEL 0798-33-7665
平成22年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	665,640	1.8	9,316	32.3	9,983	26.7	5,035	19.7
21年9月期	653,924	1.9	7,039	45.9	7,878	38.2	4,207	50.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	134.44	—	7.7	5.0	1.4
21年9月期	112.15	—	6.7	4.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 △90百万円 21年9月期 93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	205,988	68,116	32.9	1,807.55
21年9月期	196,833	64,012	32.3	1,698.51

(参考) 自己資本 22年9月期 67,700百万円 21年9月期 63,618百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	13,417	△3,120	△1,416	38,686
21年9月期	7,402	△6,541	△2,751	29,806

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	12.50	—	14.50	27.00	1,011	24.0	1.6
22年9月期	—	13.50	—	20.00	33.50	1,254	24.9	1.9
23年9月期 (予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		24.5	

(注)22年9月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	336,000	2.5	4,560	0.1	4,930	0.1	2,530	△6.7	67.55
通期	683,000	2.6	9,320	0.0	10,000	0.2	5,350	6.2	142.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名 -) 除外 一社 (社名 -)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 38,153,115株 21年9月期 38,153,115株
- ② 期末自己株式数 22年9月期 698,524株 21年9月期 697,673株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	522,515	2.4	8,141	39.2	8,857	32.0	4,604	25.8
21年9月期	510,319	2.7	5,848	31.1	6,707	23.5	3,660	41.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	122.93	—
21年9月期	97.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	182,901	64,787	35.4	1,729.77
21年9月期	174,109	61,130	35.1	1,632.08

(参考)自己資本 22年9月期 64,787百万円 21年9月期 61,130百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	264,000	2.1	4,030	0.1	4,300	△2.0	2,160	△10.9	57.67
通期	534,000	2.2	8,150	0.1	8,700	△1.8	4,780	3.8	127.62

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国の経済成長あるいは政府の経済対策等により、企業収益に緩やかな回復の兆しがみえましたが、依然として雇用情勢は改善が見られず、先行き不透明感から個人消費は力強さを欠き、引き続きデフレ傾向で推移しました。

食品流通業界においても、生活防衛を意識した節約型消費が顕著であり、商品の低価格化の進行も相まって、売上の確保が非常に厳しい状況にありました。

こうした中で当社グループは、消費者のニーズに対応した商品の開発・拡販・品揃え提案等をさらに推進し、小売業との取り組みを一層強化するとともに、諸経費の徹底した見直し及び業務全般の生産性向上等による効率的な経営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、7月～9月が猛暑の影響で好調に推移したこともあり、前期に比べ1.8%増加し6,656億40百万円となりました。利益につきましては、不採算取引の改善等による利益管理及び物流コストをはじめ諸経費の抑制を徹底したこと等により、営業利益は93億16百万円（前期比32.3%増）、経常利益は99億83百万円（前期比26.7%増）、そして当期純利益は50億35百万円（前期比19.7%増）となりました。

②セグメント別売上の状況

(商品別)

節約型消費による内食関連商材が比較的好調に推移したことにより、「調味料」「インスタント」が前期に比べそれぞれ76億19百万円（6.9%増）、48億56百万円（3.6%増）の増加となりました。また、第3四半期まではスーパーやコンビニエンス業態等での販売が低調であった「飲料」が、昨夏の天候不順から今夏は猛暑となった影響を受け、前期に比べ34億51百万円（2.9%増）の増加となりました。一方、「嗜好品」は、一部の大手小売業との取引減により30億69百万円（3.9%減）の減少となり、「酒類」も、若者のアルコール離れ及び低価格化の進行等により7億94百万円（1.4%減）の減少となりました。

(業態別)

大手得意先との取り組み強化により、「地域大手スーパー」「大手スーパー」に対する売上が前期に比べそれぞれ123億15百万円（4.7%増）、58億38百万円（3.5%増）の増加となりました。一方「コンビニエンス」は、大手チェーンの販売が低調に推移したことにより、前期に比べ26億77百万円（3.0%減）の減少となりました。また、厳しい価格競争の影響並びに流通構造の変化等により「卸問屋」「単独スーパー・小売店」との取引は引き続き縮小し、前期に比べそれぞれ26億53百万円（5.4%減）、6億22百万円（1.0%減）の減少となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済施策の効果は不透明であり、雇用情勢・年金問題等の将来への不安の解消が進まないことに加え、円高・株安等による国内景気への影響、個人消費の回復の遅れや価格競争の進行等、非常に厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループとしましては、売上の拡大に向けた取引先との関係を一層強化するとともに、付加価値の高い商品の開発・拡売等により適正利益を確保してまいります。また、企業体質の強化をさらに推進するため、引き続き営業力の強化、徹底した物流及び業務の生産性向上を図るとともに、内部統制システムを確立し、経営基盤を一層強固なものにしてまいります。

次期の業績見通しとしましては、連結売上高6,830億円（前期比2.6%増）を計画し、営業利益93億20百万円（前期比0.0%増）、経常利益100億円（前期比0.2%増）、そして当期純利益は53億50百万円（前期比6.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ91億55百万円増加し、2,059億88百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金や売上債権が増加したことから、108億26百万円増加し1,314億15百万円となりました。また固定資産は、物流機器等のリース資産が増加したものの、投資有価証券評価損の計上等により投資有価証券が減少したこと等により、16億70百万円減少し745億73百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、43億63百万円増加し1,303億50百万円となり、固定負債は、リース債務の増加等により6億87百万円増加し75億20百万円となりました。

そして純資産は、当期純利益の増加等により41億4百万円増加し681億16百万円となり、その結果自己資本比率は32.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ88億80百万円増加し、386億86百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは134億17百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益89億41百万円、減価償却費33億35百万円、仕入債務の増加100億60百万円により資金が増加し、一方、売上債権の増加57億92百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは31億20百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは14億16百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率 (%)	32.5	31.0	31.7	32.3	32.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.6	27.8	24.1	29.3	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	186.0	200.5	384.0	295.9	1,637.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 時価ベースの自己資本比率の計算における株式時価総額の計算は、自己株式相当額を控除して計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤のさらなる強化に向けて、物流機能の充実、情報システムの高度化及び新規事業投資等に積極的に活用してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき15円の普通配当に、平成22年9月14日に発表の通り、株式市場20周年の記念配当5円を加えた20円とすることを予定しております。これに伴い、すでにお支払いしております第2四半期配当、1株につき13円50銭を合わせた年間配当金は1株につき33円50銭となります。次期の年間配当金につきましては1株につき35円（第2四半期配当17円、期末配当18円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは加藤産業株式会社（当社）及び子会社16社、関連会社2社より構成されており、食品卸売業を主な事業内容とし、さらに物流及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

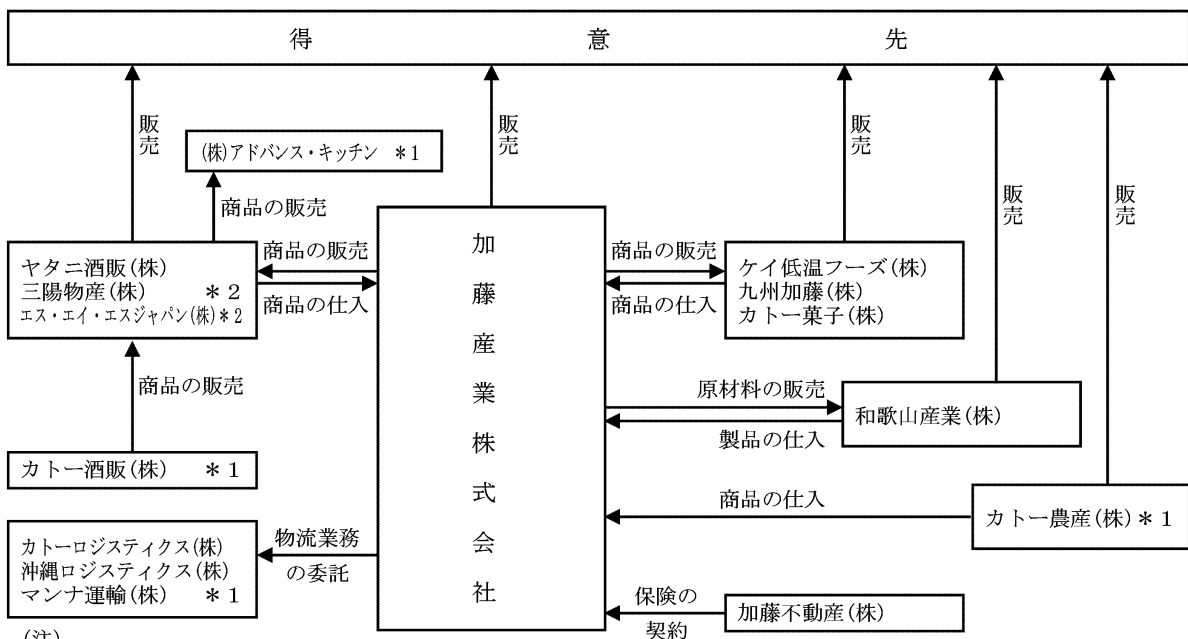
当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

食品卸売事業……………当社及び子会社九州加藤㈱は加工食品の卸売を、子会社ケイ低温フーズ㈱は低温食品の卸売を、子会社カトー菓子㈱は菓子の卸売を、子会社ヤタニ酒販㈱、カトー酒販㈱及び関連会社三陽物産㈱、エス・エイ・エスジャパン㈱は酒類・加工食品の卸売を、カトー農産㈱は農産物の卸売を行っております。また、子会社和歌山産業㈱は当社グループで販売する商品の一部を製造加工しております。

その他の事業……………当社の物流業務の一部を子会社カトーロジスティクス㈱、沖縄ロジスティクス㈱及びマンナ運輸㈱に委託して行っております。また、子会社加藤不動産㈱は当社グループの保険代理店業務等を行っており、子会社㈱アドバンス・キッチン は飲食業フランチャイズ加盟店を運営しております。

(2) 事業系統図



(注)

- 無印 連結子会社
- * 1 非連結子会社で持分法適用会社
- * 2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生販両層にとって最も価値ある存在」として、食品の安全性の追求及び流通の効率化の推進を通じて、人々の食生活の向上に寄与することを使命と考え、その実現に向けてグループ各社が専門分野における機能を十分に発揮し、また効果的に連携してグループ全体の価値の最大化を図ることを基本方針としております。

そして、いかなる経営環境の変化に対しても常に迅速かつ適切に対応し、最適な流通サービスをローコストで実現できる企業体質及び体制を作り上げ、収益力の向上に努めるとともに、積極的な経営施策を展開して成長を継続することにより、株主の皆様・お取引先・従業員・地域社会など広く関係者のご期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標・・・< (3) 中長期的な会社の経営戦略>に包括して記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の食品流通業界におきましては、国内人口の減少、少子・高齢化等により食品市場規模の拡大が見込めないなか、企業間競争がますます激化して業界の再編が進み、また企業の社会的責任が一層重視されるなど、経営環境は大きく変化するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は平成17年度に策定した「長期ビジョン」として、当社グループが自主独立した全国卸売業としての存在感を維持・拡大するための規模と収益を追求し、それを支える企業体質及び体制を構築するとともに、社会的な付加価値を創造する事業を通じての適正利益の確保及び企業市民としての両面から社会に貢献する企業グループへの成長を掲げております。

数値目標につきましては、当社創立70周年（平成29年度）までの早い時期に、グループ売上高1兆円・経常利益130億円をめざしております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、自主独立の経営を維持し成長を続けるためには、卸売業の基本機能の充実とともに、環境の変化に即した対応策を実行することにより、年度業績目標を着実に達成し、成果を積み上げることが重要な課題と認識し、鋭意取り組んでおります。

直面する課題として、景気の先行き不透明感からくる消費力の更なる減退により、食品流通業界における価格競争が収益圧迫要因となることが懸念されますので、当社グループは今後も引き続き利益管理の強化及び諸経費の削減を図るとともに、与信管理には十分注力してまいります。

また、組織力の強化に向けた内部管理責任者研修、営業力の強化のための営業マン研修等による人材育成にも引き続き取り組んでまいります。

なお、「企業の社会的責任」につきましては、本業を誠実に遂行することを基本として、J-SOX法対応を見据えて構築した内部統制システムの整備・運用を維持しつつ、更なる統制レベルの向上を目指すとともに、環境問題をはじめ会社に求められる様々な社会問題への対応にも真摯に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 27,059	※3 35,787
受取手形及び売掛金	※3 71,593	※3 77,465
有価証券	2,746	3,104
商品及び製品	11,156	10,668
仕掛品	3	3
原材料及び貯蔵品	398	373
繰延税金資産	692	745
未収消費税等	0	—
その他	7,454	3,753
貸倒引当金	△516	△485
流動資産合計	120,589	131,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 17,316	※2, ※3 15,915
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,234	※2 1,868
工具、器具及び備品（純額）	※2 426	※2 331
土地	※3 24,208	※3 23,721
リース資産（純額）	※2 214	※2 834
建設仮勘定	137	56
有形固定資産合計	44,537	42,727
無形固定資産		
ソフトウェア	3,702	3,584
電話加入権	35	34
無形固定資産合計	3,738	3,619
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3, ※4 21,031	※1, ※3 19,897
長期貸付金	164	704
差入保証金	※3 1,968	※3 2,043
投資不動産（純額）	—	※2 927
繰延税金資産	1,012	959
その他	4,078	3,890
貸倒引当金	△285	△197
投資その他の資産合計	27,968	28,226
固定資産合計	76,243	74,573
資産合計	196,833	205,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 109,851	※3 119,912
短期借入金	141	66
リース債務	60	241
未払金	8,644	2,254
未払法人税等	2,531	2,580
未払消費税等	153	456
設備関係支払手形	19	4
未払費用	3,327	3,533
賞与引当金	1,031	1,047
役員賞与引当金	62	71
その他	163	182
流動負債合計	125,987	130,350
固定負債		
長期借入金	66	—
リース債務	153	603
繰延税金負債	122	46
退職給付引当金	5,229	5,400
役員退職慰労引当金	425	449
その他	836	1,020
固定負債合計	6,833	7,520
負債合計	132,820	137,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	48,495	52,482
自己株式	△858	△860
株主資本合計	62,377	66,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,246	1,341
繰延ヘッジ損益	△5	△2
評価・換算差額等合計	1,241	1,338
少数株主持分	394	416
純資産合計	64,012	68,116
負債純資産合計	196,833	205,988

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	653,924	665,640
売上原価	606,699	617,484
売上総利益	47,225	48,155
販売費及び一般管理費		
運搬費	15,228	14,681
貸倒引当金繰入額	218	—
貸倒損失	53	0
役員報酬	298	291
従業員給料及び手当	8,372	7,784
賞与引当金繰入額	953	969
役員賞与引当金繰入額	62	71
退職給付費用	554	565
役員退職慰労引当金繰入額	43	43
福利厚生費	1,323	1,361
減価償却費	2,532	2,873
賃借料	3,823	3,707
情報システム費	3,027	2,895
その他	3,692	3,593
販売費及び一般管理費合計	40,185	38,839
営業利益	7,039	9,316
営業外収益		
受取利息	139	126
受取配当金	306	313
不動産賃貸料	378	382
持分法による投資利益	93	—
その他	251	254
営業外収益合計	1,169	1,076
営業外費用		
支払利息	25	8
不動産賃貸費用	294	291
持分法による投資損失	—	90
その他	11	19
営業外費用合計	330	409
経常利益	7,878	9,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	0	※1	0
投資有価証券売却益		0		35
貸倒引当金戻入額		—		3
移転補償金		15		—
償却債権取立益		—		87
補助金収入		—		32
負ののれん発生益		—		14
特別利益合計		15		175
特別損失				
固定資産売却損	※2	0	※2	24
固定資産除却損	※3	15	※3	29
電話加入権評価損		19		0
投資有価証券評価損		96		1,137
投資有価証券売却損		0		0
ゴルフ会員権評価損		1		—
減損損失	※4	10	※4	24
特別損失合計		143		1,217
税金等調整前当期純利益		7,750		8,941
法人税、住民税及び事業税		3,427		4,045
法人税等調整額		41		△179
法人税等合計		3,468		3,865
少数株主損益調整前当期純利益		—		5,075
少数株主利益		74		40
当期純利益		4,207		5,035

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,934	5,934
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,934	5,934
資本剰余金		
前期末残高	8,806	8,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,806	8,806
利益剰余金		
前期末残高	45,266	48,495
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△1,048
当期純利益	4,207	5,035
当期変動額合計	3,229	3,986
当期末残高	48,495	52,482
自己株式		
前期末残高	△434	△858
当期変動額		
自己株式の取得	△424	△1
当期変動額合計	△424	△1
当期末残高	△858	△860
株主資本合計		
前期末残高	59,571	62,377
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△1,048
当期純利益	4,207	5,035
自己株式の取得	△424	△1
当期変動額合計	2,805	3,985
当期末残高	62,377	66,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,309	1,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,062	95
当期変動額合計	△1,062	95
当期末残高	1,246	1,341
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	2
当期変動額合計	△6	2
当期末残高	△5	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,310	1,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,069	97
当期変動額合計	△1,069	97
当期末残高	1,241	1,338
少数株主持分		
前期末残高	363	394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	21
当期変動額合計	30	21
当期末残高	394	416
純資産合計		
前期末残高	62,246	64,012
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△1,048
当期純利益	4,207	5,035
自己株式の取得	△424	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,039	119
当期変動額合計	1,766	4,104
当期末残高	64,012	68,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,750	8,941
減価償却費	2,770	3,335
投資有価証券評価損益 (△は益)	96	1,137
ゴルフ会員権評価損	1	—
負ののれん発生益	—	△14
電話加入権評価損	19	0
減損損失	10	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	186	△119
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	74	171
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	9
受取利息及び受取配当金	△445	△439
支払利息	25	8
貸倒損失	53	0
持分法による投資損益 (△は益)	△93	90
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△35
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	23
有形固定資産除却損	15	29
補助金収入	—	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,093	△5,792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	197	513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△450	10,060
その他	871	△1,382
小計	10,011	16,571
利息及び配当金の受取額	449	440
利息の支払額	△25	△8
法人税等の支払額	△3,033	△3,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,402	13,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	5,000	—
有価証券の取得による支出	—	△202
有形固定資産の取得による支出	△4,055	△1,237
有形固定資産の売却による収入	8	98
無形固定資産の取得による支出	△1,348	△1,463
補助金収入	—	32
投資有価証券の取得による支出	△1,724	△576
投資有価証券の売却による収入	0	270
投資有価証券の償還による収入	500	501
子会社株式の取得による支出	—	△8
投資不動産の取得による支出	—	△1
貸付けによる支出	△14	△416
貸付金の回収による収入	93	50
その他	—	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,541	△3,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△326	—
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△174	△141
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35	△224
配当金の支払額	△977	△1,048
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
自己株式の取得による支出	△424	△1
従業員預り金制度廃止に伴う支出	△1,011	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,751	△1,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,890	8,880
現金及び現金同等物の期首残高	31,697	29,806
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,806	※1 38,686

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社 主要な連結子会社の名称については「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カトー酒販(株) マンナ運輸(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カトー酒販(株) マンナ運輸(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 持分法適用の関連会社数 2社 非連結子会社(カトー酒販(株)他3社)及び関連会社(三陽物産(株)他1社)に持分法を適用しております。 なお、非連結子会社2社(エフエフ水産(株)他1社)は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の決算日は連結決算日と一致しており、関連会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ただし、三陽物産(株)については仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 持分法適用の関連会社数 2社 非連結子会社(カトー酒販(株)他3社)及び関連会社(三陽物産(株)他1社)に持分法を適用しております。 なお、非連結子会社4社(エフエフ水産(株)他3社)は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～45年 （追加情報） 平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の見積りの変更を実施しました。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32百万円増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p> <hr/> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(二) _____</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>_____</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二) 投資不動産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～45年</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日公表分）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は618百万円であります。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるためヘッジの有効性の判定は省略してしております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が214百万円計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(不動産賃貸料及び不動産賃貸費用の計上区分の変更等) 不動産賃貸料及び不動産賃貸費用については、従来、営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日公表分)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日公表分)が当連結会計年度より適用されることを契機に、当社及び連結子会社が保有する各賃貸不動産の保有目的等を見直した結果、当社グループ会社の事業の用に供するために賃貸する目的で保有する不動産に係る賃貸料及び賃貸費用については、当社の主たる事業目的に付随する業務により生じた収入及び費用であることから、経営成績をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、上記と同様の事由により、従来、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」及び「土地」に含めていた賃貸不動産のうち、当社グループ会社以外に賃貸しているものについては、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資不動産(純額)」として表示しております。前連結会計年度の「建物及び構築物(純額)」及び「土地」に含めていた当該資産はそれぞれ497百万円、438百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日公表分)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,383百万円、4百万円、368百万円であります。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた従業員預り金(社内預金)の増加・減少(△)額については、当連結会計年度に制度を廃止したことに伴い「従業員預り金制度廃止に伴う支出」として当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に増加額が21百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、連結貸借対照表上の流動資産の「その他」及び「未払金」に含めていた売上債権及び仕入債務等の消費税等相当額については、当連結会計年度より会計システム変更の実施に合わせて、それぞれ、「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」並びに「未払費用」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度で流動資産の「その他」及び「未払金」に含めていた消費税等相当額の金額は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めていた消費税等相当額の金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受取手形及び売掛金 3,518百万円 <p>前連結会計年度連結貸借対照表において、「未払金」に含めていた消費税等相当額の金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払手形及び買掛金 5,447百万円 ・未払費用 122百万円 <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <hr/>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産減価償却累計額 24,455百万円</p> <p>※3 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,849百万円</td> </tr> </table> <p>※4 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券214百万円が含まれております。</p> <p>5 保証債務 下記の仕入債務他に対して保証を行っております。 三陽物産(株) 14百万円</p>	投資有価証券(株式)	1,254百万円	投資有価証券	764百万円	差入保証金	3百万円	受取手形及び売掛金	28百万円	土地	21百万円	建物及び構築物	33百万円	現金及び預金	6百万円	支払手形及び買掛金	3,849百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産減価償却累計額 24,500百万円 投資不動産減価償却累計額 1,267百万円</p> <p>※3 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,346百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>5 保証債務 下記の仕入債務に対して保証を行っております。 三陽物産(株) 12百万円</p>	投資有価証券(株式)	1,174百万円	投資有価証券	612百万円	差入保証金	5百万円	受取手形及び売掛金	30百万円	土地	48百万円	建物及び構築物	89百万円	現金及び預金	6百万円	支払手形及び買掛金	4,346百万円
投資有価証券(株式)	1,254百万円																																
投資有価証券	764百万円																																
差入保証金	3百万円																																
受取手形及び売掛金	28百万円																																
土地	21百万円																																
建物及び構築物	33百万円																																
現金及び預金	6百万円																																
支払手形及び買掛金	3,849百万円																																
投資有価証券(株式)	1,174百万円																																
投資有価証券	612百万円																																
差入保証金	5百万円																																
受取手形及び売掛金	30百万円																																
土地	48百万円																																
建物及び構築物	89百万円																																
現金及び預金	6百万円																																
支払手形及び買掛金	4,346百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																										
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15 百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 前連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県笠間市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については各支社単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 遊休資産については、継続的に時価が下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失10百万円を計上しております。その内訳は土地であります。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額を使用しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	建物及び構築物	8 百万円	機械装置及び運搬具	2 百万円	工具、器具及び備品	2 百万円	その他投資その他の資産	1 百万円	合計	15 百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	茨城県笠間市	土地	10 百万円	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24 百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29 百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>和歌山県新宮市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 遊休資産については、継続的に時価が下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失を計上しております。その内訳は建物及び構築物8百万円、土地16百万円であります。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、路線価及び固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額を使用しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	合計	0 百万円	建物及び構築物	9 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	土地	13 百万円	合計	24 百万円	建物及び構築物	25 百万円	機械装置及び運搬具	2 百万円	工具、器具及び備品	1 百万円	その他投資その他の資産	0 百万円	合計	29 百万円	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物 土地	和歌山県新宮市	建物及び構築物	8 百万円	土地	16 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																										
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																										
建物及び構築物	8 百万円																																																										
機械装置及び運搬具	2 百万円																																																										
工具、器具及び備品	2 百万円																																																										
その他投資その他の資産	1 百万円																																																										
合計	15 百万円																																																										
用途	種類	場所																																																									
遊休資産	土地	茨城県笠間市																																																									
土地	10 百万円																																																										
建物及び構築物	0 百万円																																																										
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																										
合計	0 百万円																																																										
建物及び構築物	9 百万円																																																										
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																										
工具、器具及び備品	0 百万円																																																										
土地	13 百万円																																																										
合計	24 百万円																																																										
建物及び構築物	25 百万円																																																										
機械装置及び運搬具	2 百万円																																																										
工具、器具及び備品	1 百万円																																																										
その他投資その他の資産	0 百万円																																																										
合計	29 百万円																																																										
用途	種類	場所																																																									
遊休資産	建物及び構築物 土地	和歌山県新宮市																																																									
建物及び構築物	8 百万円																																																										
土地	16 百万円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式	395	301	—	697
合計	395	301	—	697

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

市場買付による増加 300千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	509	13.50	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	468	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	543	14.50	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式	697	0	—	698
合計	697	0	—	698

（変動事由の概要）

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	543	14.50	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	505	13.50	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	749	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 27,059百万円	現金及び預金勘定 35,787百万円
有価証券勘定に含まれる償還期間 3ヶ月以内の追加型公社債投資信託 2,746百万円	有価証券勘定に含まれる償還期間 3ヶ月以内の追加型公社債投資信託 2,899百万円
現金及び現金同等物 29,806百万円	現金及び現金同等物 38,686百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)		当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 422百万円 未払事業税 174百万円 貸倒引当金 171百万円 その他 146百万円 繰延税金資産小計 915百万円 評価性引当額 △199百万円 繰延税金資産合計 716百万円 繰延税金負債との相殺 △23百万円 繰延税金資産の純額 692百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 11百万円 特別償却準備金 11百万円 繰延税金負債合計 23百万円 繰延税金資産との相殺 △23百万円 繰延税金負債の純額 — (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 56百万円 退職給付引当金 2,323百万円 役員退職慰労引当金 172百万円 繰越欠損金 217百万円 その他 554百万円 繰延税金資産小計 3,324百万円 評価性引当額 △835百万円 繰延税金資産合計 2,489百万円 繰延税金負債との相殺 △1,477百万円 繰延税金資産の純額 1,012百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 593百万円 特別償却準備金 70百万円 その他有価証券評価差額金 935百万円 繰延税金負債合計 1,599百万円 繰延税金資産との相殺 △1,477百万円 繰延税金負債の純額 122百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 425百万円 未払事業税 211百万円 貸倒引当金 157百万円 その他 126百万円 繰延税金資産小計 921百万円 評価性引当額 △148百万円 繰延税金資産合計 773百万円 繰延税金負債との相殺 △27百万円 繰延税金資産の純額 745百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 13百万円 特別償却準備金 12百万円 その他 1百万円 繰延税金負債合計 27百万円 繰延税金資産との相殺 △27百万円 繰延税金負債の純額 — (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 37百万円 退職給付引当金 2,472百万円 役員退職慰労引当金 182百万円 繰越欠損金 129百万円 その他 776百万円 繰延税金資産小計 3,598百万円 評価性引当額 △1,065百万円 繰延税金資産合計 2,533百万円 繰延税金負債との相殺 △1,573百万円 繰延税金資産の純額 959百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 590百万円 特別償却準備金 64百万円 その他有価証券評価差額金 965百万円 繰延税金負債合計 1,620百万円 繰延税金資産との相殺 △1,573百万円 繰延税金負債の純額 46百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位%) 法定実効税率 40.6 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2 住民税等均等割 1.2 修正申告による影響 1.6 評価性引当額 1.3 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位%) 法定実効税率 40.6 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1 住民税等均等割 1.1 過年度法人税等 1.0 評価性引当額 1.2 その他 △0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2
3	平成20年4月30日に「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25条)が公布されたため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されております。 なお、この変更による前連結会計年度の連結貸借対照表に与える影響額は軽微であります。	3	———

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,571	10,815	3,244
	(2) 債券			
	その他	500	527	27
	(3) その他	313	314	1
小計		8,385	11,658	3,272
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,781	3,656	△1,125
	(2) 債券			
	その他	2,983	2,675	△307
	(3) その他	—	—	—
小計		7,764	6,332	△1,432
合計		16,150	17,990	1,840

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損80百万円を計上しております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
0	0	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

M・M・F	2,746百万円
子会社株式及び関連会社株式	1,254百万円
非上場株式	1,786百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 社債	—	—	—	—
(2) その他	—	527	1,200	1,474
2 その他	—	—	—	—
合計	—	527	1,200	1,474

当連結会計年度（平成22年9月30日）

1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,342	6,423	2,918
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	547	534	13
	(3) その他	322	317	4
	小計	10,212	7,276	2,936
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,277	4,923	△645
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	2,663	2,867	△204
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,940	7,791	△850
合計		17,153	15,067	2,085

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,775百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	270	35	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	270	35	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,137百万円（その他有価証券の株式1,137百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券については、期末における発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込があると認められた場合を除き減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金及び退職一時金制度を、連結子会社については退職一時金制度を設けております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成21年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年9月30日現在)
① 退職給付債務 (注) 1	(百万円)	△8,784	△9,731
② 年金資産	(百万円)	2,476	2,506
③ 退職給付信託	(百万円)	1,506	1,462
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	(百万円)	△4,801	△5,763
⑤ 未認識数理計算上の差異	(百万円)	386	1,006
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 2	(百万円)	△813	△644
⑦ 退職給付引当金 (④+⑤+⑥)	(百万円)	△5,229	△5,400

前連結会計年度
(平成21年9月30日現在)

当連結会計年度
(平成22年9月30日現在)

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(注) 1 同左

2 当社は平成16年4月1日付にて退職金規程の一部改定を実施し、また同年7月1日付にて企業年金基金へ移行したことにより過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

2 同左

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
① 勤務費用 (注) 1	(百万円)	502	506
② 利息費用	(百万円)	154	154
③ 期待運用収益	(百万円)	△66	△61
④ 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	149	150
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	(百万円)	△169	△169
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	(百万円)	570	580

前連結会計年度
(自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日)

当連結会計年度
(自 平成21年10月1日
至 平成22年9月30日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

(注) 1 同左

2 「2 退職給付債務に関する事項」の(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	1.5%
③ 期待運用収益率	2.5%	同左
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	同左

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	1,698円51銭	1,807円55銭
1株当たり当期純利益	112円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	134円44銭 同左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	64,012	68,116
普通株式に係る純資産額 (百万円)	63,618	67,700
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	394	416
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	697	698
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	37,455	37,454

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益 (百万円)	4,207	5,035
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,207	5,035
期中平均株式数 (千株)	37,514	37,454

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減比
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	%
要冷品	81,641	82,809	1.4
インスタント (缶詰・レトルトを含む)	118,978	122,086	2.6
乾物・穀類	36,916	35,694	△3.3
飲料	123,492	128,309	3.9
酒類	52,160	51,379	△1.5
嗜好品	72,725	69,994	△3.8
調味料	101,702	108,242	6.4
その他	18,879	18,498	△2.0
合 計	606,496	617,014	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減比
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	%
要冷品	91,082	92,390	1.4
インスタント (缶詰・レトルトを含む)	133,390	138,247	3.6
乾物・穀類	43,919	43,272	△1.5
飲料	119,873	123,324	2.9
酒類	55,831	55,037	△1.4
嗜好品	79,641	76,572	△3.9
調味料	109,988	117,608	6.9
その他	20,196	19,187	△5.0
合 計	653,924	665,640	1.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売上高構成比

(平成22年9月期)

(1) 商品別

区 分	当社実績	構成比	増減比	連結実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
要冷品	20,843	4.0	1.5	92,390	13.9	1.4
インスタント (缶詰・レトルトを含む)	136,511	26.2	3.4	138,247	20.7	3.6
乾物・穀類	41,000	7.8	△1.5	43,272	6.5	△1.5
飲料	120,951	23.1	2.3	123,324	18.5	2.9
酒類	—	—	—	55,037	8.3	△1.4
嗜好品	71,285	13.6	△2.1	76,572	11.5	△3.9
調味料	113,771	21.8	7.2	117,608	17.7	6.9
その他	18,150	3.5	△4.1	19,187	2.9	△5.0
合 計	522,515	100.0	2.4	665,640	100.0	1.8

(2) 業態別

区 分	当社実績	構成比	増減比	連結実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
大手スーパー	146,100	28.0	4.4	174,765	26.3	3.5
地域大手スーパー	208,331	39.9	4.3	272,631	40.9	4.7
単独スーパー・小売店	41,134	7.9	0.3	61,854	9.3	△1.0
コンビニエンス	72,816	13.9	△3.4	86,160	12.9	△3.0
卸問屋	41,900	8.0	△1.6	46,323	7.0	△5.4
その他	12,230	2.3	3.8	23,904	3.6	△2.0
合 計	522,515	100.0	2.4	665,640	100.0	1.8

(3) 地域別

区 分	当社実績	構成比	増減比	連結実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
東北・北海道	48,996	9.4	4.7	51,107	7.7	4.6
関東・甲信越	181,493	34.8	1.7	192,355	28.9	1.5
東海	46,140	8.8	13.2	46,140	6.9	13.2
関西	142,332	27.2	1.6	267,563	40.2	0.8
中国・四国	56,456	10.8	1.6	58,811	8.8	1.2
九州	47,083	9.0	△3.6	49,649	7.5	△3.3
海外	12	0.0	—	12	0.0	—
合 計	522,515	100.0	2.4	665,640	100.0	1.8

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,027	33,818
受取手形	1,098	936
売掛金	※3 57,679	※3 62,633
有価証券	2,746	3,104
商品及び製品	9,257	8,663
仕掛品	2	1
原材料及び貯蔵品	40	37
繰延税金資産	602	588
未収入金	※3 5,849	※3 2,900
短期貸付金	※3 1,387	※3 1,169
その他	※3 94	※3 73
貸倒引当金	△493	△461
流動資産合計	103,294	113,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,851	30,009
減価償却累計額	△16,889	△16,323
建物（純額）	14,961	13,686
構築物	1,624	1,562
減価償却累計額	△1,243	△1,229
構築物（純額）	380	332
機械及び装置	4,367	4,413
減価償却累計額	△2,506	△2,871
機械及び装置（純額）	1,861	1,541
車両運搬具	212	163
減価償却累計額	△170	△143
車両運搬具（純額）	41	20
工具、器具及び備品	1,494	1,441
減価償却累計額	△1,123	△1,155
工具、器具及び備品（純額）	370	286
土地	22,442	22,082
リース資産	228	1,012
減価償却累計額	△32	△213
リース資産（純額）	196	799
建設仮勘定	10	—
有形固定資産合計	40,265	38,749
無形固定資産		
ソフトウェア	3,603	3,485
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	3,632	3,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 18,345	※1 17,464
関係会社株式	2,110	2,119
出資金	147	279
長期貸付金	33	66
従業員に対する長期貸付金	20	10
関係会社長期貸付金	966	1,422
破産更生債権等	139	130
長期前払費用	71	53
差入保証金	1,446	1,459
敷金	1,112	1,044
建設協力金	2,162	2,037
投資不動産	—	1,853
減価償却累計額	—	△1,107
投資不動産(純額)	—	745
繰延税金資産	808	773
その他	154	153
貸倒引当金	△175	△160
投資評価引当金	△427	△427
投資その他の資産合計	26,915	27,172
固定資産合計	70,814	69,435
資産合計	174,109	182,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※3 90,870	※1, ※3 99,524
リース債務	56	231
未払金	※3 7,327	1,721
未払法人税等	2,274	2,254
未払消費税等	77	417
未払費用	※3 2,585	※3 2,821
預り金	※3 3,147	※3 3,854
賞与引当金	791	795
役員賞与引当金	51	58
その他	8	5
流動負債合計	107,191	111,684
固定負債		
リース債務	140	577
退職給付引当金	4,191	4,271
役員退職慰労引当金	383	400
投資損失引当金	613	579
その他	458	601
固定負債合計	5,787	6,429
負債合計	112,978	118,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
資本剰余金合計	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	888	886
特別償却準備金	121	113
別途積立金	40,200	42,700
繰越利益剰余金	3,910	4,975
利益剰余金合計	46,008	49,563
自己株式	△858	△860
株主資本合計	59,889	63,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,245	1,346
繰延ヘッジ損益	△5	△2
評価・換算差額等合計	1,240	1,343
純資産合計	61,130	64,787
負債純資産合計	174,109	182,901

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
商品売上高	※4 506,824	※4 517,830
製品売上高	3,494	3,683
その他の売上高	—	1,001
売上高合計	510,319	522,515
売上原価		
商品期首たな卸高	9,178	9,083
当期商品仕入高	※4 472,906	※4 483,062
合計	482,084	492,146
商品期末たな卸高	9,083	8,450
商品売上原価	473,000	483,695
製品期首たな卸高	188	173
当期製品製造原価	2,218	2,130
合計	2,406	2,304
製品期末たな卸高	173	212
製品売上原価	2,232	2,091
その他の原価	—	823
売上原価合計	475,233	486,610
売上総利益	35,086	35,904
販売費及び一般管理費		
運搬費	10,383	9,575
広告宣伝費	171	181
旅費及び交通費	412	396
貸倒引当金繰入額	201	—
貸倒損失	53	—
役員報酬	201	194
従業員給料及び手当	5,832	5,372
賞与引当金繰入額	742	745
役員賞与引当金繰入額	51	58
退職給付費用	420	430
役員退職慰労引当金繰入額	35	35
福利厚生費	950	994
交際費	124	125
通信費	153	152
水道光熱費	380	356
消耗品費	111	104
租税公課	573	522
減価償却費	2,297	2,623
修繕費	100	142
保険料	57	42
賃借料	3,202	3,109
情報システム費	2,208	2,075
雑費	572	521
販売費及び一般管理費合計	29,237	27,762
営業利益	5,848	8,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	117	71
有価証券利息	42	70
受取配当金	336	346
不動産賃貸料	※4 726	※4 499
雑収入	178	185
営業外収益合計	1,400	1,173
営業外費用		
支払利息	35	27
不動産賃貸費用	503	426
雑損失	1	3
営業外費用合計	541	457
経常利益	6,707	8,857
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 0
投資有価証券売却益	0	34
貸倒引当金戻入額	—	4
投資評価引当金戻入額	260	—
投資損失引当金戻入額	—	84
償却債権取立益	—	77
補助金収入	—	31
特別利益合計	260	233
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 23
固定資産除却損	※3 1	※3 28
電話加入権評価損	19	—
投資有価証券評価損	92	874
投資有価証券売却損	0	0
投資損失引当金繰入額	—	50
ゴルフ会員権評価損	1	—
減損損失	※5 10	—
特別損失合計	125	977
税引前当期純利益	6,842	8,112
法人税、住民税及び事業税	3,030	3,530
法人税等調整額	151	△21
法人税等合計	3,181	3,508
当期純利益	3,660	4,604

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 原材料費	※		1,616	72.9		1,532	72.0
II 労務費			195	8.8		205	9.6
III 経費			405	18.3		391	18.4
当期総製造費用			2,217	100.0		2,129	100.0
期首仕掛品たな卸高			3			2	
合計			2,220			2,131	
期末仕掛品たな卸高			△2			△1	
当期製品製造原価			2,218			2,130	

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
減価償却費	75	減価償却費	69
水道光熱費	55	水道光熱費	57
修繕費	17	消耗品費	16
消耗品費	16	修繕費	14

(原価計算の方法)

(原価計算の方法)

単純総合原価計算による実際原価計算であります。

同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,934	5,934
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,806	8,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	889	889
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	906	888
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	15
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	△17
当期変動額合計	△18	△1
当期末残高	888	886
特別償却準備金		
前期末残高	—	121
当期変動額		
特別償却準備金の積立	121	9
特別償却準備金の取崩	—	△17
当期変動額合計	121	△8
当期末残高	121	113
別途積立金		
前期末残高	38,400	40,200
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	2,500
当期変動額合計	1,800	2,500
当期末残高	40,200	42,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,130	3,910
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△15
固定資産圧縮積立金の取崩	18	17
特別償却準備金の積立	△121	△9
特別償却準備金の取崩	—	17
別途積立金の積立	△1,800	△2,500
剰余金の配当	△977	△1,048
当期純利益	3,660	4,604
当期変動額合計	780	1,065
当期末残高	3,910	4,975
利益剰余金合計		
前期末残高	43,325	46,008
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△1,048
当期純利益	3,660	4,604
当期変動額合計	2,682	3,555
当期末残高	46,008	49,563
自己株式		
前期末残高	△434	△858
当期変動額		
自己株式の取得	△424	△1
当期変動額合計	△424	△1
当期末残高	△858	△860
株主資本合計		
前期末残高	57,630	59,889
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△1,048
当期純利益	3,660	4,604
自己株式の取得	△424	△1
当期変動額合計	2,258	3,554
当期末残高	59,889	63,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,211	1,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△966	101
当期変動額合計	△966	101
当期末残高	1,245	1,346
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	2
当期変動額合計	△6	2
当期末残高	△5	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,213	1,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△972	103
当期変動額合計	△972	103
当期末残高	1,240	1,343
純資産合計		
前期末残高	59,844	61,130
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△1,048
当期純利益	3,660	4,604
自己株式の取得	△424	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△972	103
当期変動額合計	1,285	3,657
当期末残高	61,130	64,787

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法(収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法) 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 し、評価基準については、原価法から 原価法(収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)により算定しておりま す。 なお、これによる損益への影響は軽 微であります。	商品 同左 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左 _____
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)の 償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 10年~45年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴 い、機械装置の耐用年数について見直 しを行い、当事業年度より耐用年数の 見積りの変更を実施しました。 これにより、当事業年度の営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益 は、それぞれ16百万円増加しておりま す。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年9月30日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 _____ (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(4) _____	(4) 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～45年
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 _____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日公表分）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は618百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(6) 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 投資評価引当金 同左</p> <p>(7) 投資損失引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が196百万円計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(不動産賃貸料及び不動産賃貸費用の計上区分の変更等) 不動産賃貸料及び不動産賃貸費用については、従来、営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日公表分)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日公表分)が当事業年度より適用されることを契機に、当社が保有する各賃貸不動産の保有目的等を見直した結果、当社グループ会社の事業の用に供するために賃貸する目的で保有する不動産に係る賃貸料及び賃貸費用については、当社の主たる事業目的に付随する業務により生じた収入及び費用であることから、経営成績をより適切に表示するため、当事業年度より「その他の売上高」及び「その他の原価」に計上する方法に変更し、それぞれ259百万円、134百万円計上しております。 また、上記と同様の事由により、従来、有形固定資産の「建物(純額)」、「構築物(純額)」及び「土地」に含めていた賃貸不動産のうち、当社グループ会社以外に賃貸しているものについては、当事業年度より投資その他の資産の「投資不動産(純額)」として表示しております。前事業年度の「建物(純額)」、「構築物(純額)」及び「土地」に含めていた当該資産はそれぞれ407百万円、3百万円、289百万円であります。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日公表分)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日公表分)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」として掲記していたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度で「半製品」としていたものについては、その性質が「仕掛品」と見なすことが妥当であると考え、「仕掛品」に含めております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、貸借対照表上の「未収入金」及び「未払金」に含めていた売上債権及び仕入債務等の消費税等相当額については、当事業年度より会計システム変更の実施に合わせて、それぞれ、「売掛金」及び「買掛金」並びに「未払費用」に含めております。</p> <p>なお、前事業年度で「未収入金」及び「未払金」に含めていた消費税等相当額の金額は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度貸借対照表において、「未収入金」に含めていた消費税等相当額の金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売掛金 2,890百万円 <p>前事業年度貸借対照表において、「未払金」に含めていた消費税等相当額の金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 買掛金 4,539百万円 ・ 未払費用 117百万円

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 450百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,629百万円</p> <p>※2 投資有価証券の消費貸借契約</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券214百万円が含まれております。</p> <p>※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 605百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 180百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 1,328百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他流動資産 9百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 553百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 42百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 258百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 3,091百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヤタニ酒販(株) 208百万円</p> <p>(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヤタニ酒販(株) 5,170百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">九州加藤(株) 52百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ケイ低温フーズ(株) 28百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">三陽物産(株) 14百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 <u>5,265百万円</u></p>	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 380百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,593百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 689百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 124百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 1,169百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他流動資産 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 675百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 317百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 3,779百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヤタニ酒販(株) 66百万円</p> <p>(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヤタニ酒販(株) 5,420百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">九州加藤(株) 96百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ケイ低温フーズ(株) 28百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">三陽物産(株) 12百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 <u>5,557百万円</u></p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																						
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0 百万円	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> </table>	建物	0 百万円	車両運搬具	0 百万円	合計	0 百万円														
車両運搬具	0 百万円																						
建物	0 百万円																						
車両運搬具	0 百万円																						
合計	0 百万円																						
<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0 百万円	<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23 百万円</td> </tr> </table>	建物	8 百万円	構築物	1 百万円	機械及び装置	0 百万円	車両運搬具	0 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	土地	13 百万円	合計	23 百万円						
車両運搬具	0 百万円																						
建物	8 百万円																						
構築物	1 百万円																						
機械及び装置	0 百万円																						
車両運搬具	0 百万円																						
工具、器具及び備品	0 百万円																						
土地	13 百万円																						
合計	23 百万円																						
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 百万円</td> </tr> </table>	建物	0 百万円	機械及び装置	0 百万円	車両運搬具	1 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	合計	1 百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28 百万円</td> </tr> </table>	建物	24 百万円	構築物	0 百万円	機械及び装置	0 百万円	車両運搬具	0 百万円	工具、器具及び備品	1 百万円	合計	28 百万円
建物	0 百万円																						
機械及び装置	0 百万円																						
車両運搬具	1 百万円																						
工具、器具及び備品	0 百万円																						
合計	1 百万円																						
建物	24 百万円																						
構築物	0 百万円																						
機械及び装置	0 百万円																						
車両運搬具	0 百万円																						
工具、器具及び備品	1 百万円																						
合計	28 百万円																						
<p>※4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,679 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,237 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">398 百万円</td> </tr> </table>	商品売上高	3,679 百万円	当期商品仕入高	5,237 百万円	不動産賃貸料	398 百万円	<p>※4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,711 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,453 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">155 百万円</td> </tr> </table>	商品売上高	3,711 百万円	当期商品仕入高	5,453 百万円	不動産賃貸料	155 百万円										
商品売上高	3,679 百万円																						
当期商品仕入高	5,237 百万円																						
不動産賃貸料	398 百万円																						
商品売上高	3,711 百万円																						
当期商品仕入高	5,453 百万円																						
不動産賃貸料	155 百万円																						
<p>※5 減損損失</p> <p>前事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県笠間市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所用資産については各支社単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産については、継続的に時価が下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失10百万円を計上しております。その内訳は土地であります。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額を使用しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	茨城県笠間市	土地	10 百万円	<p>※5</p>														
用途	種類	場所																					
遊休資産	土地	茨城県笠間市																					
土地	10 百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	395	301	—	697

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

市場買付による増加 300千株

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	697	0	—	698

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)		当事業年度 (平成22年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 308百万円 未払事業税 149百万円 貸倒引当金 174百万円 その他 122百万円 繰延税金資産小計 754百万円 評価性引当額 △127百万円 繰延税金資産合計 626百万円 繰延税金負債との相殺 △23百万円 繰延税金資産の純額 602百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 11百万円 特別償却準備金 11百万円 繰延税金負債合計 23百万円 繰延税金資産との相殺 △23百万円 繰延税金負債の純額 — (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 34百万円 退職給付引当金 1,981百万円 役員退職慰労引当金 155百万円 投資評価引当金 173百万円 投資損失引当金 249百万円 その他 207百万円 繰延税金資産小計 2,802百万円 評価性引当額 △478百万円 繰延税金資産合計 2,323百万円 繰延税金負債との相殺 △1,515百万円 繰延税金資産の純額 808百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 593百万円 特別償却準備金 70百万円 その他有価証券評価差額金 851百万円 繰延税金負債合計 1,515百万円 繰延税金資産との相殺 △1,515百万円 繰延税金負債の純額 —	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 310百万円 未払事業税 182百万円 貸倒引当金 157百万円 その他 93百万円 繰延税金資産小計 744百万円 評価性引当額 △127百万円 繰延税金資産合計 616百万円 繰延税金負債との相殺 △27百万円 繰延税金資産の純額 588百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 13百万円 特別償却準備金 12百万円 その他 1百万円 繰延税金負債合計 27百万円 繰延税金資産との相殺 △27百万円 繰延税金負債の純額 — (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 30百万円 退職給付引当金 2,013百万円 役員退職慰労引当金 162百万円 投資評価引当金 173百万円 投資損失引当金 235百万円 その他 418百万円 繰延税金資産小計 3,034百万円 評価性引当額 △687百万円 繰延税金資産合計 2,346百万円 繰延税金負債との相殺 △1,573百万円 繰延税金資産の純額 773百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 590百万円 特別償却準備金 64百万円 その他有価証券評価差額金 919百万円 繰延税金負債合計 1,573百万円 繰延税金資産との相殺 △1,573百万円 繰延税金負債の純額 —
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位%) 法定実効税率 40.6 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2 住民税等均等割 1.1 修正申告による影響 1.8 評価性引当額 3.1 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位%) 法定実効税率 40.6 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0 住民税等均等割 1.0 過年度法人税等 1.2 評価性引当額 1.4 その他 △0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2
3	平成20年4月30日に「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25条)が公布されたため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されております。 なお、この変更による前事業年度の貸借対照表に与える影響額は軽微であります。	3	———

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	1,632円08銭	1,729円77銭
1株当たり当期純利益	97円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	122円93銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益 (百万円)	3,660	4,604
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,660	4,604
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,514	37,454

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。